

令和 4 年 4 月 17 日現在

機関番号：32507

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K00770

研究課題名(和文)農村家族における「帰家」と「親-成人子関係」-直系制家族40年の軌跡とゆくえ-

研究課題名(英文)A 40-year follow-up study of family structure and intergenerational relationship on returning home of married child in a rural area in Japan

研究代表者

佐藤 宏子 (Sato, Hiroko)

和洋女子大学・家政学部・教授

研究者番号：60165818

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1982年から2014年までの32年間に農村直系制家族に生じた世帯形成と世代更新の世代的変化を分析し、次の点を明らかにした。近年はあとのライフコースが多様化し、あとのライフコースによって親世代のライフコースが決定される状況が生じている。茶生産が衰退し、あとの結婚難が深刻化する中で多くの農家が直系制家族を志向し続けたため、未婚のあとの親世代と同居し続け世帯形成が停滞した。これによって世帯形成の多様で複雑な動きは抑制され、一貫同居による世代更新はもとより、途中同居や中断同居、既婚子の「帰家」、他地域からの「呼び寄せ同居」による世代更新の可能性も減少した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢期に関する研究は、高齢社会を迎えて膨大な数に上っているが、その多くは都市家族研究、高齢者扶養・介護に関する研究である。それに対して本研究は、農業不振と後継者の結婚難に直面している中山間地域の茶生産農家における1980年代初頭から40年間の追跡研究である。また、本研究では日本を代表する茶生産地域における長期的な世帯変動を俯瞰できる4時点パネルデータを完成した。さらに、パネルデータを用いて結婚コーホート分析を行い、親世代や未婚のあとの親世代が直系制家族を志向し続けたがゆえに世帯形成の多様な道筋が抑制され、世代更新の困難性が高まったという知見を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the changes in household formation and generational succession between 1982 and 2014 in rural stem family system households. The main findings of the study are as follows. First, in recent years, the life course of the next generation has diversified, and the life course of the parent generation is determined by the life course of the next generation. Second, study results showed that, as generational succession becomes difficult because of socioeconomic changes in the community, where the norms of the stem family system are maintained, the number of households with unmarried children living with their parents continues to increase, thereby stagnating household formation.

研究分野：家族社会学、家族関係学

キーワード：長期追跡研究 直系制家族 農村家族 世帯形成 世代更新 モノグラフ

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢期に関する家族研究は、高齢社会を迎えて膨大な数に上っているが、その多くは都市家族研究、高齢者扶養・介護に関する研究であり、農業不振と後継者の結婚難に直面している中山間地域における実証的研究はほとんど見られない。また、農村地域が劇的な変貌を遂げた高度経済成長期以降の世帯変動に関するパネルデータも限定されている。そこで本研究では、日本有数の茶生産地における 1980 年代初頭からの長期追跡研究をもとに、40 年間の世帯変動を俯瞰できる 4 時点パネルデータを完成することを目指した。

(2) 本研究の対象地域である静岡県藤枝市岡部町朝比奈地域は 1970 年代まで温州ミカンの栽培が盛んであったが、76 年のミカン価格の暴落以降、茶生産に転換し、1980 年代には茶生産の最盛期を迎え、日本有数の良質茶の産地、日本三大玉露の産地としての地位を確立した。1980 年の国勢調査では、65 歳以上高齢者の同居率は 93.0% と静岡県下で最も高率であり、直系制家族の根強い地域であった。隆盛であった茶生産は 90 年代中頃から茶生産は徐々に停滞し、茶生産農家の高齢化や後継者の結婚難が深刻化した。これまでの追跡研究からは、本地域における直系制家族の持続の可能性が示唆されている。

(3) 平成 25~28 年度「中山間地域における農村女性のライフコース選択」(基盤研究 C)において、直系家族の形成・世代更新を実現した世帯群には、子世代の「出入り」(離家と帰家)が多いという特徴があることが示唆された。また、現代の農村家族では、大学進学・就職・結婚による「離家」が増えており、直系制家族の持続、直系制家族の世帯形成・世代更新に「帰家」の生起が大きな影響を及ぼしていることが予測された。

2. 研究の目的

(1) 日本有数の茶生産地である静岡県藤枝市岡部町朝比奈地域に居住する農村女性を研究対象として実施した追跡研究から、世帯変動の 4 時点パネルデータを完成する。

(2) 4 時点パネルデータ(239 世帯)を用いて、1982 年、93 年、2005 年、2014 年の 4 時点における世帯変動の結婚コーホート分析を行い、農村直系制家族が時間の経過や家族外部からの急激な社会経済的変化を経験する中で、直系制家族を存続させていく基盤となる直系的な世代継承をどのように持続または変化させたかという視点から、中山間地域における 1980 年代から今日までの世帯形成と世代更新の変容過程を明らかにする。

(3) 日本を代表する中部日本の茶生産地の激動の 40 年を振り返り、『茶生産地における農村家族の変容 - 激動の 40 年間のモノグラフ』としてまとめる。

3. 研究の方法

(1) 日本三大玉露茶の生産地である静岡県藤枝市岡部町朝比奈地域において、1982 年に 30~59 歳の有配偶女性 439 人を対象に第 1 回調査を実施した。その後、同一対象者に対して 1993 年に第 2 回調査、2005 年に第 3 回調査を実施した。第 1~3 回調査は、いずれも訪問面接調査である。さらに、2014 年には、静岡県藤枝市市民文化部市民課より住民基本台帳大量閲覧の許可を得て、1982 年、1993 年、2005 年の追跡調査対象者の住民基本台帳リストの閲覧を行った。これによって、239 世帯の 1982 年から 2014 年までの 4 時点パネルデータを完成した。

(2) 世帯形成と世代更新の変容過程を世代別に分析するために、分析対象者の結婚時期によって、「昭和 20 年代結婚コーホート」(1945~54 年に結婚、以下「MC-1」)、「昭和 30 年代結婚コーホート」(1955~64 年に結婚、以下「MC-2」)、「昭和 40~54 年結婚コーホート」(1965~79 年に結婚、以下「MC-3」)の 3 つのコーホートに区分した。

(3) 本研究では、対象者の子世代または孫世代が結婚し、対象者世代と同居して直系家族を形成することを「世代更新」と定義した。対象者世帯の世帯形成は、「子世代更新」、「孫世代更新」、「更新困難」、「更新未確定」の 4 タイプに分類した。

4. 研究成果

(1) 結婚コーホート別にみた世帯形成の時間的経過による変化

世帯形成の 4 時点データを用いて、結婚コーホートと時点(経時測定データ)を二元とする二元配置分散分析を行った。本分析は、4 つの時点の追跡測定データの変化と 3 つの結婚コーホート間の差を同時にモデル化した検定となる。分散分析の結果から、3 つの結婚コーホート間で比較した「次世代更新」、「更新困難」、「更新未確定」の時間的経過による変化に全体として有意な差がみられた($F(2, 236) = 23.42, p < .001$)。さらに、3 つの結婚コーホート間の多重比較では、「MC-1」と「MC-2」、「MC-1」と「MC-3」の間に有意差が認められ(各コーホート全体の平均値の差は「MC-1」-「MC-2」= 5.10, 「MC-1」-「MC-3」= 5.01, いずれも $p < .001$)、「MC-2」と「MC-3」の間には有意差は認められなかった。したがって、32 年間の時間的経過による世帯形成の変化には、昭和 20 年代に結婚した「MC-1」と、昭和 30 年代以降に結婚した「MC-2」と「MC-3」との間で様相に差異がみられることが明らかになった。

(2) 結婚コーホート別にみた世帯形成の経路

対象者世帯は第1回調査の1982年から第4回調査の最終時点である2014年に向かって、どのような世帯形成の経路をたどったかを結婚コーホート別に分析した。32年間の経路の種類は「MC-1」が19、「MC-2」が18、「MC-3」が19で、結婚コーホートによる差はほぼ認められなかった。また、3つの結婚コーホートを比較すると、2014年に「子世代更新」と「孫世代更新」へ至った経路の種類は、「MC-1」「MC-2」「MC-3」の順に10 7 6と減少しているが、「更新未確定」に至った経路の種類は4 6 8と増加している。一方、「更新困難」へ至った経路の種類は5 5 5と変化がみられない。したがって、各結婚コーホートの世帯形成における経路の種類と「更新困難」へ至る経路の種類は増加していないことが明らかになった。

それでは、各結婚コーホートが32年間にたどった経路の特徴をみてみよう。まず、「MC-1」では4時点において「子世代更新」(2014年の「孫世代更新」を含む)を維持した世帯(29.9%)と、82年の「更新未確定」から1993年に「子世代更新」へ移行した世帯(26.9%)を合計すると6割弱に達しており、「子世代更新」を維持する経路と「子世代更新」へ至る経路が「MC-1」の主要経路となっている。一方、「MC-2」は82年の「更新未確定」から「子世代更新」へ至った世帯(21.1%)、「更新困難」へ至った世帯(17.9%)、「更新未確定」へ至った世帯(15.8%)の3タイプが高い割合を占めており、「MC-2」は質的に異なる3つの経路が主要経路として並立している。これに対して「MC-3」では、82年の「更新未確定」から2014年に「更新未確定」へ至った世帯(22.1%)と「更新未確定」へ至った世帯(11.7%)が合わせて33.8%と3分の1を占めており、「子世代更新」および「更新困難」へ至る経路を抑えて、「更新未確定」を持續する経路が主要経路となっている。

(3) 各時点における世代更新に影響を与えた要因

82年、93年、05年、14年の各時点において世代更新に寄与する独立変数を検証するため、「更新困難」「更新未確定」「次世代更新」の3つの順序カテゴリを従属変数とし、結婚コーホートなどの独立変数との順序ロジスティック回帰分析を行った。分析に用いた独立変数は、結婚コーホート、本人の出身地、夫の出身地、夫の続柄、本人の学歴、夫の学歴、男の子の有無、世帯職業、農業継承期待意識、あとつぎ規範意識、長男の同居扶養意識、老後の生計維持の方法、介護の方法の13項目である。ただし「あとつぎ規範意識」と「長男の同居扶養意識」は2005年の調査項目であるため、82年と93年についてはデータが採取されていないので、11項目を独立変数として分析に用いた。また、2014年は2005年調査の世帯職業、農業継承期待意識、あとつぎ規範意識、長男の同居扶養意識、老後の生計維持の方法、介護の方法のデータを分析に用いた。

順序ロジスティック回帰モデルは、1982年($P = .000$)、1993年($P = .000$)、2005年($P = .000$)、2014年($P = .003$)についていずれも有意であった。この結果は、今回用いた独立変数からなるモデルは全体として、4時点において世代更新の順序に対して有意に寄与していることを示している。またNagelkerkeの近似決定係数が1982年は $R^2 = 0.351$ 、1993年は $R^2 = 0.355$ 、2005年は $R^2 = 0.274$ 、2014年は $R^2 = 0.246$ であり、用いた変数で世代更新の順序の情報の約25~36%が説明できると推察される。

1982年では、統計的に有意な要因は唯一「結婚コーホート」の「MC-1」であり、「MC-1」は「MC-3」に比べて世代更新が進む方向に6.6倍ほど寄与している。1993年では、統計的に有意な要因のなかで世代更新が進む方向に寄与しているのは、「結婚コーホート」の「MC-1」、「介護の方法」の「子どもによる介護」である。「結婚コーホート」では「MC-1」が「MC-3」に比べて5.2倍ほど、「介護の方法」の「子どもによる介護」は「福祉サービス利用・施設入所」に比べて3.4倍ほど、いずれも世代更新が進む方向に寄与している。これに対して、「夫の出身地」の「岡部町」、「世帯職業」の「専業農家」、「農業継承期待意識」の「継がせようと思っていない」は、世代更新が困難な方向に進むことに寄与している。つまり、夫が「岡部町」出身者の世帯は「岡部町以外」の出身者世帯に比べて約4.8($= 1 / 0.209$)倍、「世帯職業」では「専業農家」世帯が「非農家」世帯に比べて約4.2($= 1 / 0.240$)倍、「農業継承期待意識」では「継がせようと思っていない」は「本人の気持ちしだい」に比べて約3.1($= 1 / 0.319$)倍、いずれも世代更新が困難な方向に進む可能性を高めている。

次に2005年において統計的に有意な要因は、「農業継承期待意識」の「継がせようと思っていない」と「夫の出身地」の「岡部町」である。このうち「農業継承期待意識」の「継がせようと思っていない」は、「本人の気持ちしだい」に比べて3.6倍ほど世代更新が進む方向に寄与している。一方、「夫の出身地」が「岡部町」の世帯は「岡部町以外」の世帯に比べて約4.0($= 1 / 0.248$)倍、世代更新が困難になる可能性を高めている。さらに2014年において統計的に有意な要因のなかで、世代更新が進む方向に寄与しているのは、「結婚コーホート」の「MC-1」と「農業継承期待意識」の「継がせようと思っていない」である。「MC-1」は「MC-3」に比べて4.2倍、農業を「継がせようと思っていない」は「本人の気持ちしだい」に比べて2.3倍ほど世代更新が進む方向に寄与している。勝沼町の長期追跡調査では、直系制家族が再生産された事例に共通する特徴として「子どもが学齢期から農業継承を準備し、あとつぎであるという認識を持ち、親も農業経営に熱心である」と指摘されている¹⁾。勝沼調査から15年以上を経た岡部調査でも、農村直系制家族の世代更新が困難になる中で、親である対象者世代があとつぎの子どもに農業継承の期待をもっていることが、世代更新を進める可能性を高めている結果となった。一方、「長男の同居扶養規範」の「どちらともいえない」は「賛成」に比べて約2.1($= 1 / 0.468$)倍ほど世代更新が困難になる可能性を高めている。

以上から、「結婚コーホート=MC-1」は2005年を除く3時点で、「農業継承期待意識=継がせようと思っている」は2005年と2014年の2時点で次世代更新を有意に進める要因であること、「結婚コーホート=MC-2」、「夫の続柄=長男」、「老後の生計維持の方法=子どもによる扶養」は、いずれの時点でも世代更新との有意な関連は認められないことが明らかになった。

(4) 世帯形成における直系的な世代継承の変容と地域差

「MC-1」の世代更新は「MC-2」と「MC-3」に比べて有意に進み、2014年における「MC-1」の次世代更新率(70.2%)は、他の2つの結婚コーホートと比較して有意に高いこと、82年における対象者世帯の三世帯世帯と四世代世帯を合計した直系家族世帯率(69.5%)と同水準であることが明らかになった。したがって、7割の世帯で世代更新が実現した「MC-1」では、世帯形成における直系的な世代継承が持続しているが、次世代更新率が36.8%の「MC-2」と26.0%の「MC-3」では、世帯形成における直系的な世代継承を維持することが困難になっていると結論づけられる。また、32年間の世帯形成の全体的様相の変化についても、「MC-1」と「MC-2」・「MC-3」との間で差異が認められることが明らかになった。

さらに、岡部町は『現代日本人のライフコース』(森岡, 1987)の調査地である静岡市街域から車で北西に30分の中山間地に位置している。長津は「あとつぎG₁」(1885~1912生まれ)の86.4%が親と同居して親を看取っていること、「あとつぎG₂」(1918~37生まれ)が最終的に親と同居するのは88.2%で、「あとつぎG₁」世代とほとんど変わらない割合であること、しかし、「あとつぎG₂」が既婚長男と一貫同居している割合は49.1%に減少していることを明らかにしている²⁾。静岡調査の「あとつぎG₂」とほぼ同年齢である岡部調査の「MC-1」(1924~35年生まれ)は、結婚した子世代または孫世代と同居し次世代更新を実現した世帯(70.2%)のうち、中断同居や途中同居などを除く58.2%が一貫同居している。したがって、1982~84年の静岡市街地と茶生産を基幹産業とする中山間地の岡部町では、隣接しているとはいえ世帯形成における直系的連続性を維持している水準に地域差があることが明らかになった。

(5) 世帯形成の経路における世代的変化

長津は静岡調査の同別居経路パターンから、「あとつぎG₂」における一貫同居型の減少は「別居型の増加を生み出すのではなく、途中同居型や中断同居型の増加をもたらす、同居パターンを多様化する方向に働いている」と述べている²⁾。岡部調査でも1982年時点の「子世代更新」を32年間維持した世帯と32年の間に「更新未確定」から「子世代更新」へ至った世帯が、「MC-1」では58.2%と6割弱を占めているが、「MC-2」では30.6%、「MC-3」では19.5%となり、結婚時期が遅いコーホートほど一貫同居型の経路は低率となっている。しかし、岡部調査が静岡調査と異なる点は、「更新困難」から「子世代更新」へ至った経路や、「子世代更新」から「更新未確定」となり、再び「子世代更新」へ至った経路などによって、次世代更新を実現した世帯が、「MC-1」の12.0%に対して、「MC-2」は6.4%、「MC-3」は6.5%であり、結婚時期が遅いコーホートにおける一貫同居型以外の経路の増加は認められなかった。また、3つの結婚コーホートにおける経路の種類にも差異はみられず、岡部調査では世帯形成パターンの多様化は認められなかった。

一方、岡部調査では32年間を通して「更新未確定」を維持した世帯が「MC-1」は10.4%、「MC-2」は21.1%、「MC-3」は33.8%で、「MC-3」の3分の1を占めた。これに加えて、「更新未確定」から一旦「子世代更新」や「更新困難」となり、その後再び「更新未確定」へ至った世帯が「MC-1」では4.5%、「MC-2」では7.3%に対して、「MC-3」では10.4%となっている。従って、2014年には「MC-3」の4割強が「更新未確定」の世帯で占められている。以上の結果から、岡部町における世帯形成の主要な経路は、「子世代更新」へ向かう次世代更新の経路から、「更新未確定」にとどまる経路および「更新未確定」へ向かう経路に変化していることが明らかになった。

(6) あとつぎの結婚難と世帯形成の変容

2014年の「更新未確定」を詳しくみると、同居未婚子が男性の割合は「MC-1」、「MC-2」、「MC-3」の順に、90.0%、81.5%、81.8%であり、圧倒的多数が男性で占められている。残念ながら同居未婚子の続柄のデータは未採取である。同居未婚子最年長者の平均年齢は58.6歳、49.4歳、38.8歳で、「MC-1」と「MC-2」の同居未婚子は全員が40~60代である。「MC-3」は、2014年時点で少なくとも結婚から35年が経過しているが、同居未婚子の平均年齢は30代後半であることから、世代更新が確定しているとは言えない。しかし、「子世代更新」の推移からは、世代更新がほぼ飽和しているとみられることから、2014年時点の「更新未確定」は、その大半が「あとつぎの結婚難」に直面し、実態として世代更新が極めて困難な状況になっていると考えられる。

それでは、各結婚コーホートの子世代はいつ頃、結婚を開始したのだろうか。「MC-1」は60年代から子世代の結婚が始まり、70年代までに7割強の世帯で子世代の結婚が開始され、70年代後半が結婚開始のピークとなっている。これに対して、「MC-2」の子世代が結婚を開始した時期は70年代が7.5%、80年代が67.8%で、ピークは80年代後半である。そして、「MC-3」の子世代の結婚開始時期は90年代前半、90年代後半、2000年代に3分されるが、2000年以降が高率である。このように各結婚コーホートにおいて子世代が次世代を更新する可能性の高い時期は、1960年代から2000年代までの40年間にわたっており、「あとつぎの結婚難」が各結婚コーホートの世帯形成に及ぼした影響は大きく異なっていることが示唆された。

まず、1970年代までの朝比奈地域は農家率が80%を超えており、農家の長男は地元の中学や

隣接市の農業高校を卒業した後、親とともに農業に従事し、見合結婚すると同時に親と同居して農家を継いで世代更新を果たし、同居する老いた親を看取るという伝統的な直系制家族の家族周期パターンを維持している。また、70年代から80年代前半には、朝比奈地域の茶生産が急速に発展し、岡部町は日本有数の高級茶の生産地として隆盛期を迎えている³⁾。「MC-1」の圧倒的多数は、朝比奈地域の茶生産が発展する1970年代までに「あとつぎの結婚難」の影響をほとんど受けることなく、農業経営の次世代への継承と世代更新を実現し、世帯形成における直系的な世代継承を維持することができたといえよう。

しかし、茶生産が最盛期を迎えた1982年の第1回調査では「現在の生活で最も気がかりなこと」として「後継者の嫁」をあげる者が、調査対象者全体の13.9%、子どもに農業を継がせたい者の20.3%となり、とりわけ子どもに農業を継いでほしいと思っている人にとって最大の悩みとなっている⁴⁾。そして、第2回調査の1993年になると「あとつぎの結婚難」は地域全体の深刻な問題となっており、佐藤は「今後、あとつぎの結婚難が一層深刻化するならば、下世代の形成は困難になり、直系制家族の家族周期段階の移行は停滞するであろう」³⁾、「本人(夫婦)と30歳以上の未婚のあとつぎが同居」という段階が、今後本地域では一般的な家族周期の一段階として定着していく⁵⁾と予想している。したがって、茶生産の最盛期をすぎた80年代後半に子世代の結婚開始時期のピークを迎えた「MC-2」は、本地域において「あとつぎの結婚難」の影響を最初に受けたコーホートであり、「MC-3」は深刻化した「あとつぎの結婚難」のもとでの世帯形成を余儀なくされたコーホートであることが明らかになった。

(7) 長期追跡研究からみた農村直系制家族における世帯形成と世代更新の変容

32年間の4時点パネルデータからは、家族外部の社会経済的状況の変化が、農村直系制家族の世帯形成に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。しかし、岡部町では1990年および2000年の時点でも「同居あとつぎがいる世帯」は6割を超えており、東北地方よりも高率である³⁾。また、石原は「直系制家族において世代的連続を実現し、現実に多世代同居の家族を構成する鍵となる存在が「あとつぎ」にほかならない」⁶⁾と指摘している。したがって岡部町では、世代更新の鍵となるあとつぎが親世代と同居している世帯が高率であるにもかかわらず、「MC-2」と「MC-3」の世代更新は低調であることが明らかになった。こうした状況は、地域社会の産業構造や就業構造の変化が急激に進み、あとつぎの結婚難も一層厳しさを増した90年代以降も、対象者世代と未婚のあとつぎが直系制家族を志向し続けたため、あとつぎの他出による「更新困難」への経路が活発化せず、未婚のあとつぎが親世代と同居を続ける「更新未確定」持続パターンが主要な経路となり、世帯形成が停滞したことによって生じたと考えられる。そして、このような世帯形成の停滞は、世帯形成の多様で複雑な動きを抑制し、一貫同居による世代更新にとどまらず、途中同居や中断同居による世代更新、さらには既婚子の「帰家」や「呼び寄せ同居」による世代更新が生じる可能性をも減少させている。

以上のように本研究では、日本有数の高品質茶の生産という農業生産基盤と先進的な農業技術を有する農村直系制家族において、あとつぎが親世代と同居して農業経営を継承し、直系制家族を志向したにもかかわらず、直系的な世代更新が困難になり、世帯形成が停滞した世代的変化の過程を結婚コーホート分析により明らかにした。今日、長期追跡研究の32年間を振り返ると、茶生産が地域経済を支え、人々の生活基盤となっている岡部町朝比奈地域において、茶生産が最盛期をすぎた80年代後半には、すでに「あとつぎの結婚難」が世帯形成に徐々に影響を及ぼしはじめており、1993年の第2回調査において夫が「岡部町出身者」、世帯職業が「専業農家」という2つの要因が、世代更新を困難にする方向に寄与している結果が明らかになった時点で、本地域の世帯形成において直系的な世代継承が困難になることを予見できたと考えられる⁷⁾。

<引用文献>

- 1) 堤マサエ(2009)。日本農村家族の持続と変動。学文社、6。
- 2) 長津美代子(1987)。同別居経歴の世代間比較と世代内差異。森岡清美・青井和夫編。現代日本人のライフコース。日本学術振興会、216-236。
- 3) 佐藤宏子(2004)。家族の変遷・女性の変化。日本評論社、1-281。
- 4) 袖井孝子(1985)。農村女性の生活と意識。お茶の水女子大学人文科学紀要。38、123-146。
- 5) 佐藤宏子、佐藤裕紀子(1995)。農村家族における世帯構成と家族周期の変動。家族関係学。14、1-14。
- 6) 石原邦雄(1987)。家族経歴の世代的変化と連続性。森岡清美・青井和夫編。現代日本人のライフコース。日本学術振興会、201-215。
- 7) 佐藤宏子(2021)。農村直系制家族における世帯形成と世代更新の世代的変化 - 長期追跡研究より - 。日本家政学会誌。72(2)、59-73。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐藤宏子	4. 巻 Vol.72 No.2
2. 論文標題 農村直系制家族における世帯形成と世代更新の世代的変化 - 長期追跡研究より -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 佐藤宏子
2. 発表標題 農村直系制家族における世帯形成と世代更新の変化 - 長期追跡研究より -
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤宏子
2. 発表標題 農村直系制家族における世帯形成と世代更新の世代的変化 - 結婚コーホート間比較 -
3. 学会等名 日本家政学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤宏子
2. 発表標題 中山間地域における農村家族の世帯変動と次世代更新の様相
3. 学会等名 日本家政学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroko Sato
2. 発表標題 Follow-Up Study of Changes in Household Composition and Alternation of Generations Among Stem Families in a Rural Area of Japan
3. 学会等名 11th Asia/Oceania Congress of Gerontology and Geriatrics 2019(IAGG 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤宏子
2. 発表標題 中部日本の茶生産地域における直系制家族の形成と消滅の軌跡 - 32年間の世代更新の推移と規定要因 -
3. 学会等名 日本家政学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤宏子
2. 発表標題 中山間地域における農村女性のライフコース選択と世代更新の様相 - 4時点パネル調査の結婚コーホート分析より -
3. 学会等名 第27回日本家族社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐藤宏子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 和洋女子大学佐藤宏子研究室	5. 総ページ数 80
3. 書名 茶生産地域における農村家族の変容 - 激動の40年間のモノグラフ -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 日韓共同農村再生研究者学術会議 - 人口減少地域と学校教育・公募校長 -	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 日韓共同農村再生研究集会	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 韓国農山村地域における農村家族の変動とマウル再生	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 韓国農村振興庁国立農業科学院海外専門家招聘セミナー「日本の農村地域・農村家族の長期変動」	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------